



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 株式会社 魚力 上場取引所 東
コード番号 7596 URL <https://uoriki.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）黒川 隆英
問合せ先責任者 （役職名）執行役員CFO （氏名）木場 昌治 TEL 042-525-5600
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第3四半期	32,563	17.4	1,039	△15.9	1,692	△3.4	1,149	0.9
2025年3月期第3四半期	27,747	2.3	1,235	△5.5	1,752	7.7	1,139	8.5

（注）包括利益 2026年3月期第3四半期 1,654百万円（84.9％） 2025年3月期第3四半期 894百万円（△20.7％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	82.33	—
2025年3月期第3四半期	81.63	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第3四半期	25,280	18,677	73.0
2025年3月期	22,963	17,747	76.3

（参考）自己資本 2026年3月期第3四半期 18,453百万円 2025年3月期 17,513百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	26.00	—	26.00	52.00
2026年3月期	—	26.00	—		
2026年3月期（予想）				26.00	52.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	43,700	19.3	1,200	△19.7	1,800	△12.3	950	△33.5	68.07

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期3Q	14,620,000株	2025年3月期	14,620,000株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年3月期3Q	662,539株	2025年3月期	664,809株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年3月期3Q	13,956,517株	2025年3月期3Q	13,954,558株
------------	-------------	------------	-------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（義務）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善を受け個人消費、また、人手不足などを背景とした企業による設備投資を起点に緩やかに回復いたしました。一方で、物価上昇による消費マインドの低下、世界的な情勢の不安定化など景気下振れ要因が多く見られます。

水産業界におきましては、地球的規模で地上からの供給に代わるタンパク質の供給源として、また、国内外において広がる健康志向などから、養殖業を含む水産業、また、水産物に対する注目度は高まっております。しかしながら、海外で高まる水産物需要・わが国では地球温暖化が原因とも言われる不漁による魚価高騰、物流をはじめとする諸コスト増大など、当社を取り巻く経営環境はたいへん厳しい状況にあります。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、中期経営計画（2024－2026年度）の下、国内事業の着実な成長と海外事業の拡大をめざし、仕入、販売、海外、人材、財務、地球環境といった分野における基本戦略に取り組んでまいりました。

また、2025年3月、持分法適用関連会社であった株式会社最上鮮魚に対する出資比率を引き上げ連結子会社といたしました。

このような中、当社では当第3四半期連結累計期間における既存店売上高が前年を上回りましたが、これは消費者の消費マインド、購買力が相応に高まったことを踏まえ、商品の付加価値を高めつつ諸コストの上昇を適時適切に売価に反映したこと、経営資源を効率的に活用できる最適な店舗ポートフォリオ（筋肉体質の店舗網）の構築を念頭に戦略的に出退店を行ってきた効果が現れたものと考えております。

この間、当社では小売事業で1店舗を出店する一方1店舗を退店し、飲食事業で1店舗を出店する一方1店舗を退店したことから営業店舗数は92店舗となりました。また、2025年3月に連結子会社化した株式会社最上鮮魚では小売事業で2店舗、飲食事業で1店舗を出店したことから営業店舗数は52店舗となりました。これらのことから、当社グループにおける当第3四半期連結累計期間の営業店舗数は144店舗となりました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は325億63百万円（前年同期比17.4%増）、営業利益は10億39百万円（前年同期比15.9%減）、経常利益は16億92百万円（前年同期比3.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億49百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①小売事業

小売事業では、既存店の売上増加に加え、新たに連結子会社とした株式会社最上鮮魚の売上が大きく寄与し、連結では前年同期比で大幅な増収となりました。増収に伴い売上総利益額が増加しましたが、物流コスト等の上昇に伴う仕入コストの増加により売上総利益率は低下いたしました。増収に伴うものに加え、人件費の大幅な伸びなどがあり、販売管理費の増加額が売上総利益の増加額を上回る結果となりました。

なお、物流コストの増加に対応するため、物流拠点の変更や配送ルートを組み替えなどの物流改革に着手しております。

新店および退店の状況は、当社では2025年9月に相鉄本線二俣川駅に隣接する「ジョイナステラス二俣川1」内に「魚力海鮮寿司二俣川店」（神奈川県横浜市）を開店しております。一方、限られた経営資源の効率的な活用を図るため、2025年7月に「魚力海鮮寿司武蔵小金井店」（東京都小金井市）を退店しております。また、株式会社最上鮮魚では2025年7月にJR鹿児島本線スペースワールド駅に隣接する「ジアウトレット北九州」内に「とと市場ジアウトレット北九州店（小売店および飲食店併設店舗）」（福岡県北九州市）、11月にJR久大本線築後吉井駅より徒歩8分「Aコープよい店」内に「とと市場よい店」を開店しております。

この結果、売上高は285億57百万円（前年同期比20.1%増）、営業利益は13億9百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

②飲食事業

飲食事業では、既存店において来店客数が伸び悩んだものの、原材料費などの調達コストの上昇を受け適時適切にメニューや価格設定の見直しを行った結果、売上高が前年を上回りました。また、店舗オペレーションの見直しや物流の合理化を含む構造改革に取り組んでおりますところ、一定の効果を上げております。これにより、売上総利益額が増加し、人件費をはじめとする店舗運営コストを吸収することができました。

新店および退店の状況は、当社では2025年12月にJR五日市線秋川駅より徒歩5分「あきるのプレイス」内に「海鮮食堂とと市場あきる野店」（東京都あきる野市）を開店しております。一方、限られた経営資源の効率的な活用を図るため、2025年6月に「魚力海鮮寿司花小金井店」（東京都小平市）を退店しております。また、株式会社最上鮮魚では2025年7月にJR鹿児島本線スペースワールド駅に隣接する「ジアウトレット北九州」内に「とと市場 ジアウトレット北九州店（小売店および飲食店併設店舗）」（福岡県北九州市）を開店しております。

この結果、売上高は12億65百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益は21百万円（前年同期比101.3%増）となりました。

③卸売事業

卸売事業では、子会社の魚力商事株式会社が国内外取引先への販売を行っておりますところ、売上高が前年を若干下回りました。これには、株式会社最上鮮魚を持分法適用会社から連結子会社へ異動したことにより、今期から魚力商事株式会社から同社向けの売上をグループ間取引として連結消去したことが大きく影響しております。その他の国内向け取引は、スーパーマーケットや地方荷受向けの販売が苦戦した一方、加工業者向けや飲食店舗向けなどの販売が好調に推移した結果、前年を上回る売上を上げております。海外向け取引は、ドバイの高級ホテル・レストラン向けの輸出が増加したこと、また、2023年5月に設立した合弁会社のCP-Uoriki Co., Ltd. 向けの輸出が伸びていることなどから、海外向け取引全体では前年を上回る売上を上げております。なお、CP-Uoriki Co., Ltd. がタイ国内各地の大型ショッピングモールなどにおいて運営する鮮魚と寿司の小売店舗数は2025年12月時点で29店舗となり順調に店舗網を広げております。また、タイ国内の大手コンビニエンスストアチェーンの一部店舗に対しテイクアウト寿司などの供給を開始しております。

この結果、売上高は26億86百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益は34百万円（前年同期比21.4%増）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は186億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億54百万円増加いたしました。これは主に売掛金が23億22百万円、現金及び預金が12億6百万円増加したことによるものであります。固定資産は66億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億36百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が15億77百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は252億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億17百万円増加いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は60億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億46百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が16億15百万円増加したことによるものであります。固定負債は5億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ40百万円増加いたしました。これは主に「その他」に含まれる繰延税金負債が55百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、66億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億87百万円増加いたしました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は186億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億30百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が5億1百万円、利益剰余金が4億23百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は73.0%（前連結会計年度末は76.3%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点において2025年11月14日付の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,092,206	12,298,992
売掛金	2,905,603	5,228,485
商品及び製品	401,116	912,155
原材料及び貯蔵品	11,650	12,972
その他	199,514	211,178
貸倒引当金	△763	△384
流動資産合計	14,609,327	18,663,399
固定資産		
有形固定資産	1,161,962	1,236,763
無形固定資産	32,071	26,738
投資その他の資産		
投資有価証券	5,251,895	3,674,244
その他	1,908,062	1,679,311
貸倒引当金	△250	△250
投資その他の資産合計	7,159,708	5,353,306
固定資産合計	8,353,742	6,616,808
資産合計	22,963,070	25,280,208
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,824,200	3,439,281
1年内返済予定の長期借入金	13,793	6,500
未払法人税等	511,448	91,050
賞与引当金	481,655	309,535
その他	1,865,222	2,196,226
流動負債合計	4,696,320	6,042,594
固定負債		
長期借入金	21,000	16,000
退職給付に係る負債	133,966	132,544
資産除去債務	316,268	311,040
その他	48,296	100,759
固定負債合計	519,531	560,344
負債合計	5,215,851	6,602,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,563,620	1,563,620
資本剰余金	1,472,107	1,474,345
利益剰余金	14,956,190	15,379,506
自己株式	△958,454	△955,216
株主資本合計	17,033,462	17,462,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	509,968	1,011,669
為替換算調整勘定	16,995	17,795
退職給付に係る調整累計額	△46,476	△38,598
その他の包括利益累計額合計	480,487	990,866
非支配株主持分	233,268	224,149
純資産合計	17,747,218	18,677,270
負債純資産合計	22,963,070	25,280,208

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	27,747,019	32,563,450
売上原価	16,561,434	19,299,146
売上総利益	11,185,585	13,264,303
販売費及び一般管理費	9,950,242	12,225,299
営業利益	1,235,343	1,039,004
営業外収益		
受取利息	9,930	19,599
受取配当金	128,326	152,090
為替差益	2,384	4,323
デリバティブ評価益	10,214	—
投資有価証券売却益	287,707	397,433
持分法による投資利益	39,833	29,034
貸倒引当金戻入額	—	763
その他	38,720	51,381
営業外収益合計	517,117	654,624
営業外費用		
支払利息	—	248
和解金	—	1,093
その他	—	185
営業外費用合計	—	1,527
経常利益	1,752,461	1,692,101
特別利益		
投資有価証券売却益	—	65,569
固定資産売却益	300	117
特別利益合計	300	65,687
特別損失		
為替換算調整勘定取崩損	6,604	—
投資有価証券評価損	—	1,999
固定資産除却損	1,121	903
減損損失	43,866	38,093
特別損失合計	51,591	40,996
税金等調整前四半期純利益	1,701,169	1,716,792
法人税、住民税及び事業税	405,892	447,411
法人税等調整額	155,968	124,947
法人税等合計	561,860	572,358
四半期純利益	1,139,309	1,144,433
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	225	△4,611
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,139,083	1,149,044

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	1,139,309	1,144,433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△259,129	501,701
為替換算調整勘定	6,721	770
退職給付に係る調整額	3,247	7,877
持分法適用会社に対する持分相当額	4,843	29
その他の包括利益合計	△244,317	510,379
四半期包括利益	894,991	1,654,812
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	894,765	1,659,423
非支配株主に係る四半期包括利益	225	△4,611

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小売事業	飲食事業	卸売事業	計				
売上高								
顧客との契約 から生じる収 益	23,780,790	1,151,254	2,764,166	27,696,210	50,808	27,747,019	—	27,747,019
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	23,780,790	1,151,254	2,764,166	27,696,210	50,808	27,747,019	—	27,747,019
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	93,763	93,763	20,554	114,318	△114,318	—
計	23,780,790	1,151,254	2,857,929	27,789,974	71,363	27,861,337	△114,318	27,747,019
セグメント利益	1,420,397	10,645	28,689	1,459,732	30,950	1,490,682	△255,338	1,235,343

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、テナント事業であります。
2. セグメント利益の調整額△255,338千円には、セグメント間取引消去△222千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△255,116千円が含まれております。全社費用は、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小売事業	飲食事業	卸売事業	計				
売上高								
顧客との契約 から生じる収 益	28,557,463	1,265,216	2,686,707	32,509,387	54,062	32,563,450	—	32,563,450
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	28,557,463	1,265,216	2,686,707	32,509,387	54,062	32,563,450	—	32,563,450
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	426,437	426,437	23,392	449,830	△449,830	—
計	28,557,463	1,265,216	3,113,145	32,935,825	77,454	33,013,280	△449,830	32,563,450
セグメント利益	1,309,424	21,429	34,816	1,365,670	35,421	1,401,091	△362,087	1,039,004

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、テナント事業であります。
2. セグメント利益の調整額△362,087千円には、セグメント間取引消去△123千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△361,964千円が含まれております。全社費用は、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 前連結会計年度末において、株式追加取得により株式会社最上鮮魚を連結子会社としており、第1四半期連結会計期間より売上高、セグメント利益の「小売事業」、「飲食事業」、「卸売事業」、「その他」に含まれております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項
該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	155,805千円	186,075千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月12日

株式会社魚力

取締役会 御中

ひびき監査法人

東京事務所

代表社員
業務執行社員

公認会計士 佐々木 裕美子

業務執行社員

公認会計士 芳 賀 通 孝

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社魚力の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2025年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表は、期中レビューが実施されていない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。